

2016年5月10日

住友商事株式会社

連結業績概要

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.1
- ・ 2016年度業績予想関連 P.7
- ・ セグメント情報 P.9
- ・ 連結対象会社の状況 P.11

連結包括利益計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (2016年3月期)	前 期 (2015年3月期)	前期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	3,439,634	3,129,946	309,688	9.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	571,174	632,290	△ 61,116	△ 9.7%
収益合計	4,010,808	3,762,236	248,572	6.6%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,905,949	△ 2,629,241	△ 276,708	△ 10.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 210,802	△ 180,054	△ 30,748	△ 17.1%
原価合計	△ 3,116,751	△ 2,809,295	△ 307,456	△ 10.9%
売上総利益	894,057	952,941	△ 58,884	△ 6.2%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 762,724	△ 755,190	△ 7,534	△ 1.0%
固定資産評価損	△ 57,228	△ 278,620	221,392	79.5%
固定資産売却損益	23,783	9,450	14,333	151.7%
その他の損益	15,834	△ 12,955	28,789	-
その他の収益・費用合計	△ 780,335	△ 1,037,315	256,980	24.8%
営業活動に係る利益又は損失(△)	113,722	△ 84,374	198,096	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	29,724	20,718	9,006	43.5%
支払利息	△ 32,351	△ 33,680	1,329	3.9%
受取配当金	10,623	17,242	△ 6,619	△ 38.4%
有価証券損益	72,213	12,441	59,772	480.4%
金融収益及び金融費用合計	80,209	16,721	63,488	379.7%
持分法による投資損益	△ 53,815	49,092	△ 102,907	-
税引前利益又は損失(△)	140,116	△ 18,561	158,677	-
法人所得税費用	△ 51,549	△ 52,256	707	1.4%
当期利益又は損失(△)	88,567	△ 70,817	159,384	-
当期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	74,546	△ 73,170	147,716	-
非支配持分	14,021	2,353	11,668	495.9%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△ 37,004	64,845	△ 101,849	-
確定給付制度の再測定	△ 24,894	△ 587	△ 24,307	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	96	2,162	△ 2,066	△ 95.6%
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 61,802	66,420	△ 128,222	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 170,348	163,746	△ 334,094	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 7,647	3,171	△ 10,818	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 5,874	△ 7,815	1,941	24.8%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 183,869	159,102	△ 342,971	-
税引後その他の包括利益	△ 245,671	225,522	△ 471,193	-
当期包括利益合計	△ 157,104	154,705	△ 311,809	-
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	△ 164,394	145,989	△ 310,383	-
非支配持分	7,290	8,716	△ 1,426	△ 16.4%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	7,584,146	8,596,699	△ 1,012,553	△ 11.8%

為替(円/US\$) 期中平均レート	当期	前期	増減	増減率
3月決算会社(4-3月)	120.14	109.76	+10.38	+9.5%
12月決算会社(1-12月)	121.10	105.79	+15.31	+14.5%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円	
収益	40,108	37,622	+ 2,486	
売上総利益	8,941	9,529	△ 589	<ul style="list-style-type: none"> 新規連結 約+40、連結除外(持分法化/売却等) 約△180 既存事業 約△640 (減少要因) 北米鋼管事業、ホリディア銀・亜鉛・鉛事業 等 (増加要因) 米国建機レンタル事業、SCSK 等 為替の影響 約+190
販売費及び一般管理費	△ 7,627	△ 7,552	△ 75	為替の影響 約△200 (貸倒引当金繰入額を除く)
(人件費)	(△ 3,979)	(△ 3,889)	(△ 90)	
(貸倒引当金繰入額)	(△ 104)	(△ 88)	(△ 16)	
(その他)	(△ 3,544)	(△ 3,576)	(+ 31)	
固定資産損益	△ 334	△ 2,692	+ 2,357	<ul style="list-style-type: none"> 前期 米国タフトオイル開発事業減損 △1,992 前期 米国シェルガス事業減損 △311 当期 エシエングループ 減損 △199 等
その他の損益	158	△ 130	+ 288	LPガス元売事業統合益 等
その他の収益・費用合計	△ 7,803	△ 10,373	+ 2,570	
営業活動に係る利益又は損失(△)	1,137	△ 844	+ 1,981	
利息収支	△ 26	△ 130	+ 103	
受取配当金	106	172	△ 66	
有価証券損益	722	124	+ 598	<ul style="list-style-type: none"> 前期 英領北海油田権益一部売却 当期 インドネシア自動車金融事業再編 等
金融収益及び金融費用合計	802	167	+ 635	
持分法による投資損益 (除く減損損失の影響)	△ 538 (929)	491 (1,114)	△ 1,029 (△ 185)	<ul style="list-style-type: none"> 減損の影響 △844 (△1,467←△623) (以下除く減損損失の影響) 資源ビジネス △185 (△103←81) 資源価格下落により減益 非資源ビジネス △1 (1,032←1,033) 北米鋼管事業減益 インドネシア商業銀行 +31 (31←) J:COM +15 (260←245) ミャンマー通信事業、米国アパート事業収益貢献 等
税引前利益又は損失(△)	1,401	△ 186	+ 1,587	
法人所得税費用	△ 515	△ 523	+ 7	
当期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	745	△ 732	+ 1,477	
非支配持分	140	24	+ 117	
基礎収益 ※	465	1,840	△ 1,375	

基礎収益の内訳	2015年度 当期実績	2014年度 前期実績	前期比
基礎収益 (減損損失の影響を除く)*	1,932	2,463	△ 532
資源ビジネス**	△ 95	110	△ 204
鋼管事業**	△ 61	447	△ 507
その他 非資源ビジネス	2,087	1,907	180

*「持分法による投資損益」に含まれる減損損失の影響を除く
** 海外地域における資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値)

※「基礎収益」=(「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」)×(1-税率)+「持分法による投資損益」
基礎収益算出に使用している税率については、当期は33%、前期は36%を使用しております。

連結財政状態計算書
[IFRS]

(単位:百万円)

科目	当期 (2016年3月期末)	前期 (2015年3月期末)	増減	科目	当期 (2016年3月期末)	前期 (2015年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	868,755	895,875	△ 27,120	社債及び借入金	737,457	947,997	△ 210,540
定期預金	11,930	7,866	4,064	営業債務及び その他の債務	933,147	1,051,081	△ 117,934
有価証券	4,748	9,622	△ 4,874	その他の金融負債	66,195	77,005	△ 10,810
営業債権及び その他の債権	1,204,650	1,569,214	△ 364,564	未払法人所得税	21,916	19,396	2,520
その他の金融資産	132,886	101,706	31,180	未払費用	103,967	127,982	△ 24,015
棚卸資産	807,371	994,404	△ 187,033	前受金	186,383	169,664	16,719
前渡金	164,669	140,935	23,734	引当金	10,940	4,306	6,634
その他の流動資産	192,063	229,062	△ 36,999	その他の流動負債	60,114	82,189	△ 22,075
流動資産合計	3,387,072	3,948,684	△ 561,612	流動負債合計	2,120,119	2,479,620	△ 359,501
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,891,768	1,947,115	△ 55,347	社債及び借入金	2,913,486	3,473,280	△ 559,794
その他の投資	410,730	495,451	△ 84,721	営業債務及び その他の債務	134,240	131,661	2,579
営業債権及び その他の債権	538,855	780,781	△ 241,926	その他の金融負債	64,384	69,775	△ 5,391
その他の金融資産	120,737	174,403	△ 53,666	退職給付に係る負債	34,332	32,529	1,803
有形固定資産	785,009	884,766	△ 99,757	引当金	38,059	48,247	△ 10,188
無形資産	310,789	365,438	△ 54,649	繰延税金負債	121,253	169,008	△ 47,755
投資不動産	266,623	269,460	△ 2,837	非流動負債合計	3,305,754	3,924,500	△ 618,746
生物資産	11,911	12,851	△ 940	負債合計	5,425,873	6,404,120	△ 978,247
長期前払費用	22,881	58,497	△ 35,616	資本			
繰延税金資産	71,443	83,924	△ 12,481	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,430,746	5,072,686	△ 641,940	資本剰余金	256,500	260,009	△ 3,509
資産合計	7,817,818	9,021,370	△ 1,203,552	自己株式	△ 3,344	△ 3,721	377
				その他の資本の構成要素	311,880	531,343	△ 219,463
				利益剰余金	1,467,194	1,474,522	△ 7,328
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,251,509	2,481,432	△ 229,923
				非支配持分	140,436	135,818	4,618
				資本合計	2,391,945	2,617,250	△ 225,305
				負債及び資本合計	7,817,818	9,021,370	△ 1,203,552

■ 概要

- 総資産 7兆8,200億円(前期末比1兆2,000億円減少)
 - ・営業債権及び棚卸資産減少(為替除く) △3,900
 - ・円高、株安の影響 △3,400
 - ・インドネシア自動車金融事業の再編による影響 △2,200
 - ・減損 △1,950(マダガスカルニッケル事業、南アフリカ鉄鉱石事業等) 他
- 株主資本 2兆2,500億円(前期末比2,300億円減少)
 - ・当期利益 +750
 - ・円高、株安の影響 △2,100
 - ・配当 △620 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当期末 億円	前期末 億円	増減 億円	
【資産】	78,178	90,214	△ 12,036	
流動資産	33,871	39,487	△ 5,616	
現金及び現金同等物	8,688	8,959	△ 271	
営業債権及びその他の債権	12,047	15,692	△ 3,645	鋼管事業等 債権・在庫減少 インドネシア自動車金融事業の再編による減少
棚卸資産	8,074	9,944	△ 1,870	
非流動資産	44,307	50,727	△ 6,420	
持分法で会計 処理されている投資	18,918	19,471	△ 553	マダガスカルニッケル事業等の減損あり インドネシア自動車金融事業の再編による増加
その他の投資	4,107	4,955	△ 848	有価証券含み益減少等
営業債権及びその他の債権	5,389	7,808	△ 2,419	インドネシア自動車金融事業の再編による減少等
有形固定資産	7,850	8,848	△ 998	国内外再生可能エネルギー事業売却による減少 豪州石炭事業等の減損あり
無形資産	3,108	3,654	△ 546	エシエングループ等の減損あり
【負債】	54,259	64,041	△ 9,782	
営業債務及びその他の債務	10,674	11,827	△ 1,153	鋼管事業等 債務の減少
《有利子負債(Gross)》	36,509	44,213	△ 7,704	借入金返済 インドネシア自動車金融事業の再編による減少
《有利子負債(Net)》	27,703	35,175	△ 7,472	
【資本】	23,919	26,173	△ 2,254	
株主資本 ※	22,515	24,814	△ 2,299	{ 在外営業活動体の換算差額 △1,663 (1,994←3,657) FVTOCIの金融資産 △396 (1,426←1,822)
《株主資本比率》	28.8%	27.5%	+1.3pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.2	1.4	△0.2pt	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当期 (2016年3月期)	前期 (2015年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益又は損失(△)	88,567	△ 70,817
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	125,076	117,687
固定資産評価損	57,228	278,620
金融収益及び金融費用	△ 80,209	△ 16,721
持分法による投資損益	53,815	△ 49,092
固定資産売却損益	△ 23,783	△ 9,450
法人所得税費用	51,549	52,256
棚卸資産の増減	148,190	△ 48,657
営業債権及びその他の債権の増減	174,890	94,399
前払費用の増減	5,552	△ 14,503
営業債務及びその他の債務の増減	△ 43,778	△ 67,246
その他 (※)	42,611	△ 22,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,708	243,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 84,066	△ 241,934
投資・有価証券等の収支	28,219	△ 78,252
貸付金の収支	△ 29,601	△ 79,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,448	△ 399,586
フリーキャッシュ・フロー	514,260	△ 155,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 212,719	△ 10,360
長期借入債務の収支	△ 233,910	4,366
配当金の支払額	△ 62,397	△ 61,135
自己株式の取得及び処分による収支	86	115
非支配持分株主に対する収支等	1,783	△ 7,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,157	△ 74,776
現金及び現金同等物の増減額	7,103	△ 230,667
現金及び現金同等物の期首残高	895,875	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 34,223	15,350
現金及び現金同等物の期末残高	868,755	895,875

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 5,997億円

- ・コアビジネスが着実に資金を創出
- ・インドネシア自動車金融事業 再編（持分法投資先からの配当）
- ・ワーキング・キャピタルの減少（鋼管事業 営業資産減少 等）

※ 「その他」の内訳		(単位：億円)	
	当期	前期	
利息の受取額	296	200	
配当金の受取額	1,180	859	
持分法適用会社	1,040	686	
一般投資会社	140	173	
利息の支払額	△ 321	△ 332	
法人税等の支払額	△ 713	△ 410	
その他-純額	△ 15	△ 545	
	426	△ 228	

(単位：億円)	当期	前期	増減
基礎収益	465	1,840	△ 1,375
持分法による投資損益	538	△ 491	＋ 1,029
持分法投資先からの配当	1,040	686	＋ 354
基礎収益キャッシュ・フロー*	2,043	2,036	＋ 8
減価償却費及び無形資産償却費*	1,251	1,177	＋ 74
その他（営業資産・負債の増減等）	2,703	△ 775	＋ 3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,997	2,437	＋ 3,560

*セグメント別情報

(単位：億円)	基礎収益 キャッシュ・フロー			減価償却費及び 無形資産償却費		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
金属	123	299	△ 176	72	73	△ 1
輸送機・建機	586	323	＋ 263	249	221	＋ 28
環境・インフラ	152	165	△ 12	45	29	＋ 17
メディア・生活関連	617	324	＋ 293	219	202	＋ 18
資源・化学品	154	271	△ 118	234	256	△ 22
海外現地法人・海外支店	306	503	△ 197	377	338	＋ 39
計	1,938	1,886	＋ 52	1,196	1,118	＋ 79
消去又は全社	105	149	△ 45	54	59	△ 5
連結	2,043	2,036	＋ 8	1,251	1,177	＋ 74

(注)当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 854億円

<参考> キャッシュ・フロー計画 進捗

有形固定資産等の収支 △ 841億円

- ・航空機エンジン事業 資産積増
- ・国内バイオマス及び太陽光発電所建設
- ・SCSK 設備投資等
- ・商業施設等不動産取得
- ・国内外オフィスビル 売却 等

投資・有価証券等の収支 ＋ 282億円

- ・米国太陽光発電事業 売却
- ・ジュビターショップチャンネル 一部売却
- ・マダガスカルニッケル事業 権益追加取得
- ・ベルギー洋上風力発電事業 投資 等

貸付金の収支 △ 296億円

- ・マダガスカルニッケル事業 権益追加取得 等

フリーキャッシュ・フロー ＋ 5,143億円

(単位：億円)	当期 (2015年度)	BBB02017 3年合計 修正計画
基礎収益キャッシュ・フロー	＋ 2,043	＋ 5,000
減価償却費 及び無形資産償却費	＋ 1,251	＋ 3,000
資産入替による回収	約 ＋ 2,300	＋ 9,000
その他の資金移動	約 ＋ 2,200	
キャッシュ・イン合計	約 ＋ 7,800	＋ 17,000
投融資実行	約 △ 2,700	～ △ 10,000
既存事業への追加投資 及び更新投資	約 △ 2,300	△ 6,000
新規事業への投資	約 △ 400	～ △ 4,000
フリーキャッシュ・フロー	＋ 5,143	＋ 7,000 ～
配当	△ 624	△ 2,000
配当後フリーキャッシュ・フロー	＋ 4,519	＋ 5,000 ～

2016年度 業績予想

(単位:億円)	2016年度 予想	2015年度 実績	増 減	
			金 額	増 減 率
売上総利益	8,400	8,941	△ 541	△ 6%
販売費及び一般管理費	△ 7,400	△ 7,627	+ 227	+ 3%
(内、貸倒引当金繰入額)	(0)	(△ 104)	(+ 104)	(-)
利息収支	0	△ 26	+ 26	-
受取配当金	100	106	△ 6	△ 6%
持分法による投資損益	800	△ 538	+ 1,338	-
その他	△ 200	546	△ 746	-
税引前利益	1,700	1,401	+ 299	+ 21%
法人所得税費用	△ 300	△ 515	+ 215	+ 42%
当期利益	1,400	886	+ 514	+ 58%
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	1,300	745	+ 555	+ 74%
非支配持分	100	140	△ 40	△ 29%
基礎収益 ※	1,500	465	+ 1,035	+ 223%

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資損益」
基礎収益算出に使用している税率については、2016年度は31%、2015年度は33%を使用しております。

2016年度 セグメント別 予想

(単位:億円)	売上総利益			当期利益(親会社の所有者に帰属)		
	2016年度 予想	2015年度 実績	増 減	2016年度 予想	2015年度 実績	増 減
金属	740	773	△ 33	120	120	0
輸送機・建機	1,520	1,756	△ 236	430	740	△ 310
環境・インフラ	660	567	+ 93	330	250	+ 80
メディア・生活関連	2,600	2,546	+ 54	660	648	+ 12
資源・化学品	670	803	△ 133	△ 230	△ 1,516	+ 1,286
海外現地法人・海外支店	2,530	2,532	△ 2	230	211	+ 19
消去又は全社	△ 320	△ 37	△ 283	△ 240	293	△ 533
合計	8,400	8,941	△ 541	1,300	745	+ 555

※ 当社は、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業開発部のビジネスの一部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
これに伴い、セグメント情報を見直しております。

前提条件

		2016年度 予想	2015年度 実績	増 減	
為替 (円/US\$:平均)	(4月~3月)	110.00	120.14	△ 10.14	
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.00%	0.11%	△ 0.11pt
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	1.00%	0.61%	+ 0.39pt
原料炭(強粘結炭) (US\$/t) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月~3月)	80	93	△ 13	
鉄鉱石 (US\$/t) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(1月~12月)	50	56	△ 6	
銅 (US\$/t)	(1月~12月)	4,589	5,502	△ 913	
亜鉛 (US\$/t)	(4月~3月)	1,800	1,831	△ 31	
ニッケル (US\$/lb)	(4月~3月 ※)	3.92	5.32	△ 1.40	
原油(北海ブレント) (US\$/bbl)	(1月~12月)	48	52	△ 4	

※ マダガスカルニッケル事業の決算期変更に伴い、2015年度実績は2015年1月から2016年3月までの平均価格を記載しております。

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響額>

1円/US\$の円高で、約5億円の減少

2016年度 業績予想の概要説明

○売上総利益 8,400億円(前期比 △541億円)

【減少要因】

- ・インドネシア自動車金融事業再編の影響
- ・資源価格 下落/海運市況 低迷
- ・円高の影響

【増加要因】

- ・海外電力ビジネス 堅調
(新規大型EPC(※)案件建設進捗を見込む)
- ・SCSK 堅調

○持分法による投資損益 800億円(前期比 +1,338億円)

【増加要因】

- ・J:COM等 国内メディア関連事業 堅調
- ・インドネシア自動車金融事業 持分法化の影響
- ・前期 大口減損の反動 約+1,450

【減少要因】

- ・資源価格下落

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 1,300億円(前期比 +555億円)

- ・資源ビジネス/鋼管事業は、厳しい事業環境が継続
- ・非資源ビジネスは、概ね堅調
- ・消去又は全社セグメントにおいて、体質改善コスト 約△200、円高影響等 約△100を織り込む
- ・前期 減損損失 及び 一過性損益の反動 約+1,950/約△750

<基礎収益/当期利益サマリー>

(単位:億円)	2015年度 実績	(異動額)	2016年度 予想
基礎収益	465	約 +1,050	1,500
減損損失(基礎収益への影響)	△ 1,467	約 +1,450	0
A 基礎収益(除、減損損失)	1,932	約 △400	1,500
資源ビジネス*	△ 95	約 △300	△ 400
鋼管事業*	△ 61	約 +50	0
その他非資源	2,087	約 △50	2,000
円高影響 等(消去又は全社)	-	約 △100	△ 100
B 減損損失(当期利益への影響)	△ 1,951	約 +1,950	0
C 一過性損益	約 750	約 △750	0
D 体質改善コスト	-	約 △200	△ 200
当期利益(A+B+C+D)	745	△555	1,300

* 海外セグメントにおける資源ビジネス・鋼管事業の業績を含めて簡便的に算出したグローバルベース(参考値)

	概要説明
金属	・スチールサービスセンター事業 堅調 ・北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続 ・前期 一過性の損益あり
輸送機・建機	・前期 インドネシア自動車金融事業再編益あり(△293) ・海運市況低迷 及び インドネシア自動車金融事業 持分比率低下 ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	・海外発電事業 堅調 ・新規大型EPC(※)案件建設進捗を見込む ・国内電力事業 小売販売拡大を見込む
メディア・生活関連	・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調 ・前期 不動産事業等 一過性の利益あり ・前期 豪州穀物事業 減損損失あり(+98)
資源・化学品	・前期 減損損失あり(+1,568) ・資源価格下落の影響等により減益
海外現地法人・海外支店	・前期 減損損失あり(+236) ・前期 一過性利益あり ・北米鋼管事業 厳しい事業環境が継続
消去又は全社	・前期 過年度引当の取崩し等あり(約+200) ・当期 体質改善コスト(約△200) 及び 円高影響等(約△100)を織り込む

セグメント情報 (要約)

[IFRS]

当期 (2016年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	77,331	175,527	56,790	254,567	80,344
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,030	73,411	25,629	64,779	△ 151,612
資 産 合 計	674,150	1,508,501	560,195	1,734,959	1,434,374

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	253,249	897,808	△ 3,751	894,057
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	21,091	45,328	29,218	74,546
資 産 合 計	1,869,558	7,781,737	36,081	7,817,818

前期 (2015年3月期)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	103,533	183,630	64,471	238,992	86,915
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	32,508	40,592	22,948	57,060	△ 191,023
資 産 合 計	877,599	1,756,429	597,197	1,762,730	1,682,739

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	277,499	955,040	△ 2,099	952,941
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 22,658	△ 60,573	△ 12,597	△ 73,170
資 産 合 計	2,164,414	8,841,108	180,262	9,021,370

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 26,202	△ 8,103	△ 7,681	15,575	△ 6,571
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 20,478	32,819	2,681	7,719	39,411
資 産 合 計	△ 203,449	△ 247,928	△ 37,002	△ 27,771	△ 248,365

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 24,250	△ 57,232	△ 1,652	△ 58,884
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	43,749	105,901	41,815	147,716
資 産 合 計	△ 294,856	△ 1,059,371	△ 144,181	△ 1,203,552

(注) 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (15/4~16/3)	前期 (14/4~15/3)	増減	当期実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	773	1,035	△262	・北米鋼管事業 減益
輸送機・建機	1,755	1,836	△81	・トルコ自動車事業 当期売却 ・米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	568	645	△77	・海外電力事業 堅調 ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり ・前期、国内機電ビジネス事業会社売却あり
メディア・生活関連	2,546	2,390	156	・国内主要事業会社 堅調 ・不動産事業 堅調
資源・化学品	803	869	△66	・資源価格下落の影響あり
海外現地法人・海外支店	2,532	2,775	△243	・北米鋼管事業 減益
計	8,978	9,550	△572	
消去又は全社	△38	△21	△17	
連 結	8,941	9,529	△589	

【当期利益(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当期 (15/4~16/3)	前期 (14/4~15/3)	増減	当期実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	120	325	△205	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調 ・減損の影響あり(当期 △53)
輸送機・建機	734	406	328	・インドネシア自動車金融事業再編益あり(+293) ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	256	229	27	・海外電力事業 堅調 ・国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現あり ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
メディア・生活関連	648	571	77	・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調 ・不動産事業等 一過性の利益あり ・減損の影響あり(当期 △98)
資源・化学品	△1,516	△1,910	394	・減損の影響あり+710(当期 △1,568、前期 △2,278) ・資源価格下落により減益
海外現地法人・海外支店	211	△227	437	・減損の影響あり+514(当期 △236、前期 △750) ・資産入替に伴うバリュー実現あり ・北米鋼管事業 減益
計	453	△606	1,059	
消去又は全社	292	△126	418	
連 結	745	△732	1,477	

【資産合計】

(単位:億円)	当期 16/3末	前期 15/3末	増減	主な増減内容
金 属	6,742	8,776	△2,034	・営業資産減少
輸送機・建機	15,085	17,564	△2,479	・インドネシア自動車金融事業再編の影響
環境・インフラ	5,602	5,972	△370	・国内外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現により減少
メディア・生活関連	17,350	17,627	△278	・豪州穀物事業 減損 及び 営業資産減少
資源・化学品	14,344	16,827	△2,484	・マダガスカルニッケル事業等 減損による減少 ・資源価格下落の影響あり
海外現地法人・海外支店	18,696	21,644	△2,949	・営業資産減少 ・海外再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現により減少
計	77,817	88,411	△10,594	
消去又は全社	361	1,803	△1,442	
連 結	78,178	90,214	△12,036	

連結対象会社の状況

連結対象会社数

(単位:社)

	当期末 (2015年度末)			前期末 (2014年度末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	577	103	474	596	109	487	15	2	13	34	8	26
持分法適用会社	269	49	220	266	51	215	23	4	19	20	6	14
合計	846	152	694	862	160	702	38	6	32	54	14	40

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
VAM(R) BRN	: ブルネイにおける油井管継手加工事業	30.00%
Toyota Central Asia Fze	: 中央アジア 3カ国向自動車ディストリビューター事業	100.00%
Mahindra Industrial Park Chennai	: インドにおける工業団地の開発事業	40.00%
Thang Long Industrial Park (Vinh Phuc)	: ベトナムにおける工業団地の開発事業	100.00%
Thilawa Global Logistics	: ミャンマーティラワ経済特別区における物流事業	51.00%
Willey Battery Utility	: 米国北東部における電力需給調整事業	100.00%
Agro Amazonia Produtos Agropecuarios	: ブラジルにおける農業生産マルチサポート事業	65.00%
Sipcam Europe	: 農業資材販売業	20.00%
ジクシス	: LPガスの貯蔵、輸送、売買及び輸出入等	25.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
SKコーポレーション	: 売却
Summit Stainless Steel	: 清算
Nissan Otomotiv	: 売却
Desert Sunlight Investment Holdings	: 売却
Summit Biomass Indonesia	: 清算
Isaac Plains	: 売却